

# 財政事情

平成 28 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

## ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は平成27年度普通会計決算の内容を中心に、平成28年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

# 財 政 事 情

## 目 次

第 1	平成 2 7 年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳 入	2
3	歳 出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策一覧	8
第 2	平成 2 8 年度上半期における補正予算の状況	15
第 3	平成 2 8 年度上半期における予算の執行状況	16
第 4	町税の収入及び町民の税負担の状況	18
第 5	町債及び一時借入金の状況	20
第 6	町有財産の状況	21
付 表		
付表 1	普通会計の決算状況	24
付表 2	歳出性質別分類	25
付表 3	投資的経費の推移(普通会計)	26
付表 4	平成28年度一般会計予算の補正状況(歳入)	27
付表 5	平成28年度一般会計予算の補正状況(歳出目的別)	28
付表 6	平成28年度一般会計予算の補正状況(歳出性質別)	29
付表 7	平成28年度特別会計予算の補正状況	30
付表 8	平成28年度町税収入状況(平成28年9月30日現在)	31
付表 9	平成27年度町税収入決算状況	32
付表 1 0	平成27年度引上げ分の地方消費税充当経費	33

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

# 第1 平成27年度における普通会計決算の状況

## 1 決算規模

### (1) 概況

平成27年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	4,884,429 千円	(前年度	5,474,116 千円)
歳出	4,701,225 千円	(前年度	5,328,376 千円)

これを前年度と比較しますと、

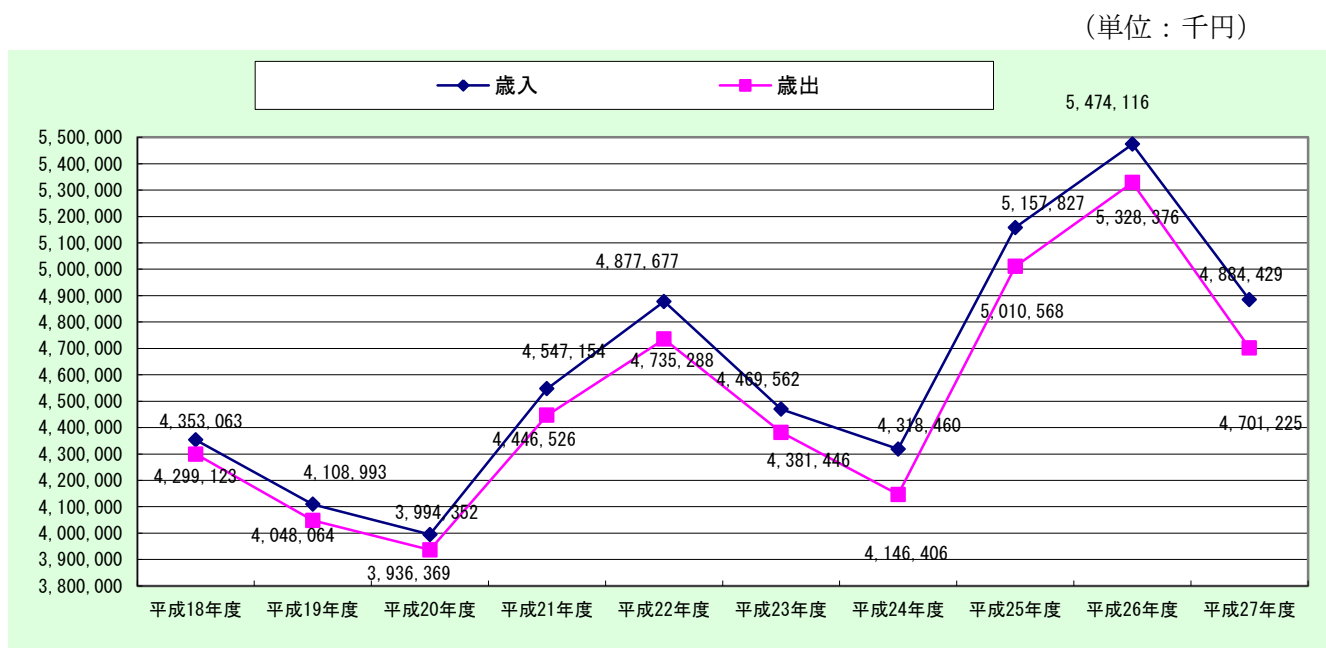
歳入で △ 589,687 千円 ( -10.8% ) の減少となりました。

歳出で △ 627,151 千円 ( -11.8% ) の減少となりました。

### (2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P22)のとおりです。

図1 決算規模の推移



(注)

1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。  
(本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計)
2. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
3. 数値は精査の上、変更する場合があります。

## 2 歳入

### (1) 概況

平成27年度の歳入総額は、4,886,429千円で、前年度（5,474,116千円）に比べて、589,687千円減少しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税 551,619千円（構成比：11.3%）、地方交付税 2,179,138千円（構成比：44.6%）、国庫支出金 517,694千円（構成比：10.6%）、県支出金 493,854千円（構成比：10.1%）、町債 306,490千円（構成比：6.3%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町税	対前年度比	2.6%の減となっております。
地方交付税	対前年度比	3.3%の増となっております。
国庫支出金	対前年度比	7.8%の増となっております。
県支出金	対前年度比	32.0%の減となっております。
町債	対前年度比	66.8%の減となっております。

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

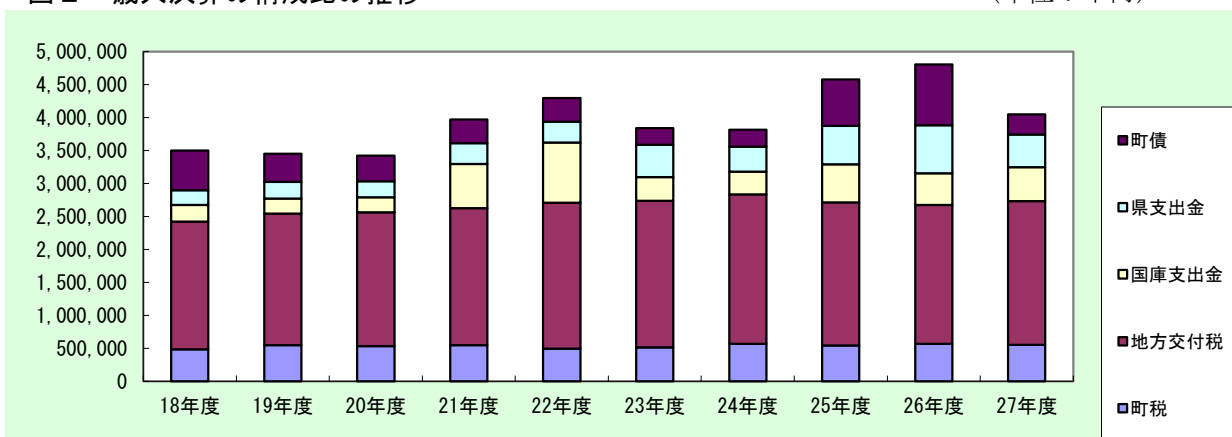


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
18年度	483,634	1,939,902	251,680	220,429	606,500	850,918	4,353,063
19年度	549,129	1,992,248	230,635	254,181	424,445	658,355	4,108,993
20年度	533,717	2,030,606	227,512	242,823	388,377	571,317	3,994,352
21年度	548,868	2,078,654	667,718	318,267	358,245	575,402	4,547,154
22年度	494,154	2,216,405	911,608	315,549	359,900	580,061	4,877,677
23年度	515,437	2,223,307	357,579	489,359	251,986	631,894	4,469,562
24年度	565,916	2,267,839	347,571	375,184	257,381	504,569	4,318,460
25年度	542,460	2,173,007	575,156	581,442	703,872	581,890	5,157,827
26年度	566,424	2,110,066	480,382	726,353	922,097	668,794	5,474,116
27年度	551,619	2,179,138	517,694	493,854	306,490	835,634	4,886,429
H27構成比	11.3%	44.6%	10.6%	10.1%	6.3%	17.1%	
H26構成比	10.3%	38.5%	8.8%	13.3%	16.8%	12.2%	
前年度比	-2.6%	3.3%	7.8%	-32.0%	-66.8%	24.9%	

## (2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の平成27年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は70.3%となり、前年度より11.9ポイントの増となりました。(表2)

表2

(単位：千円)

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占める 一般財源割合	歳入総額
23年度	3,219,400	72.0	3,447,218	77.1	4,469,562
24年度	3,278,506	75.9	3,305,277	76.5	4,318,460
25年度	3,263,119	63.3	3,392,729	65.8	5,157,827
26年度	3,197,386	58.4	3,286,674	60.0	5,474,116
27年度	3,435,452	70.3	3,312,422	67.8	4,884,429
増 減	238,066	11.9	25,748	7.8	-589,687

## (3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

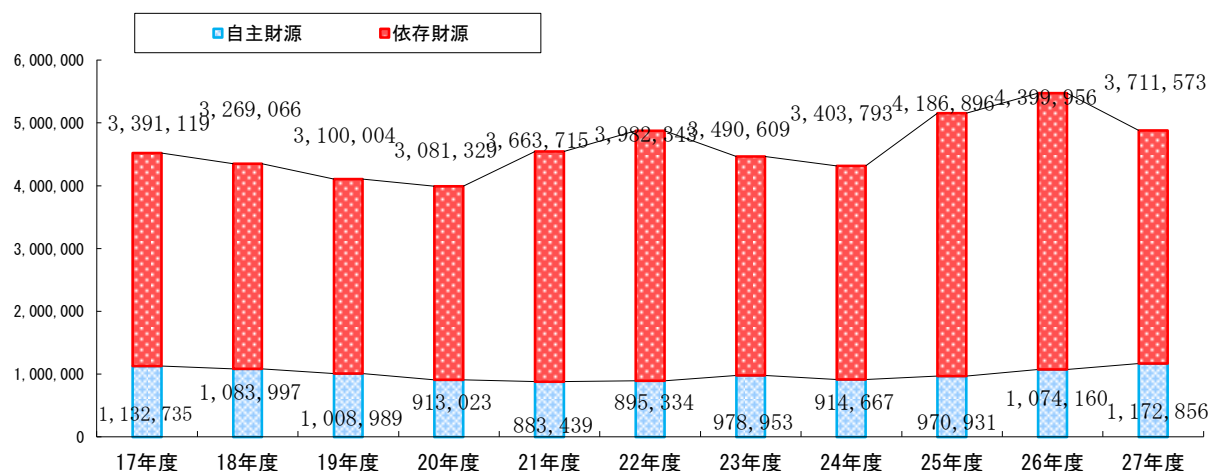
平成27年度の一般財源の総額は3,312,422千円で、前年度に比べ25,748千円の増となりました。この主な要因は、地方交付税80,826千円の増によるものです。また、歳入総額に占める一般財源の割合は67.8%で、前年度より7.8ポイントの増となりました。

## (4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ約9.2ポイント増加しています。この主な原因はふるさと納税寄付金の増です。

図3 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円)



### 3 歳 出

#### (1) 概 況

平成27年度の歳出総額は、4,701,225千円で、前年度（5,328,376千円）に比べて627,151千円（11.8%）減少しました。

#### (2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、総務費 1,175,428千円（構成比：25.0%）が最も多く、次いで、民生費 1,134,599千円（構成比：24.1%）公債費 538,156千円（構成比：11.4%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、平成27年度では土木費、農林水産業費が大きく減少しています。

土木費については町道整備事業の減、農林水産業費については、雪害復旧緊急対策補助金の減が主な要因となっています。

（単位：千円）

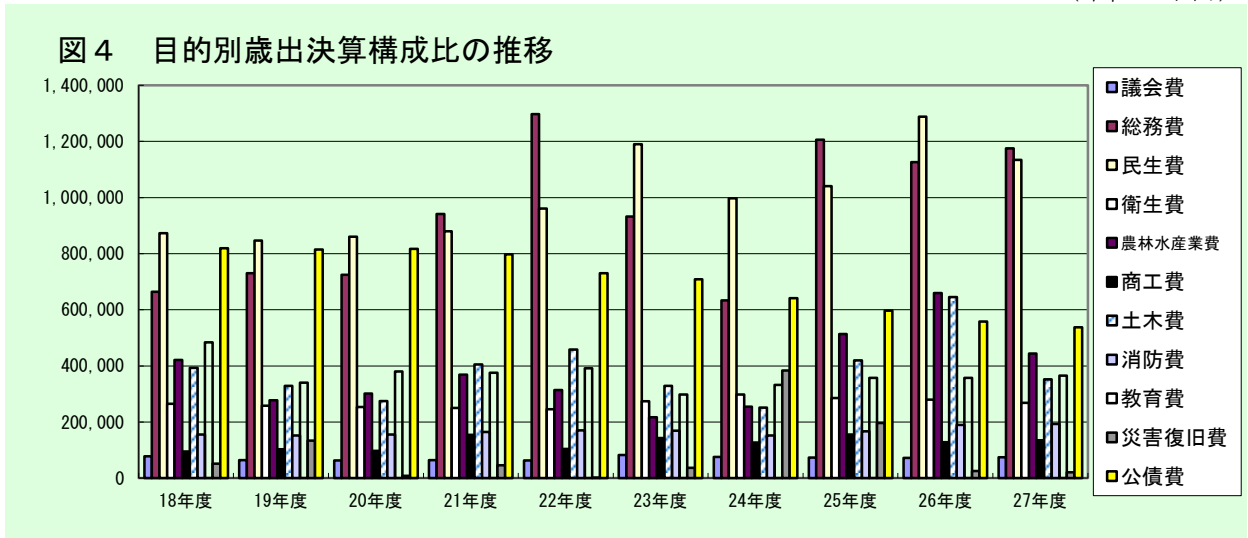


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	26年度	27年度	27年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	71,755	74,533	1.6	2,778	3.9
総 務 費	1,126,493	1,175,428	25.0	48,935	4.3
民 生 費	1,287,817	1,134,599	24.1	△ 153,218	△ 11.9
衛 生 費	279,626	268,245	5.7	△ 11,381	△ 4.1
農林水産業費	659,607	444,128	9.4	△ 215,479	△ 32.7
商 工 費	127,800	135,227	2.9	7,427	5.8
土 木 費	645,425	351,994	7.5	△ 293,431	△ 45.5
消 防 費	189,438	192,980	4.1	3,542	1.9
教 育 費	357,574	365,517	7.8	7,943	2.2
災 害 復 旧 費	25,248	20,418	0.4	△ 4,830	△ 19.1
公 債 費	557,593	538,156	11.4	△ 19,437	△ 3.5
合 計	5,328,376	4,701,225	99.9	△ 627,151	△ 11.8

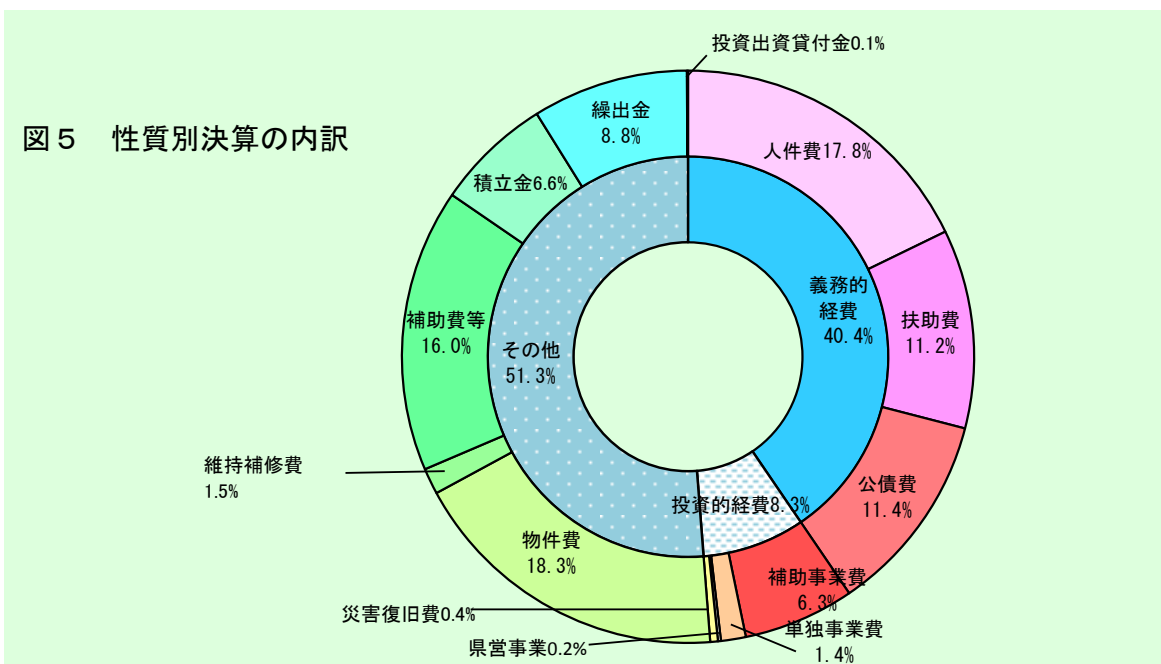
### (3) 性質別歳出

#### (ア) 概況

歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

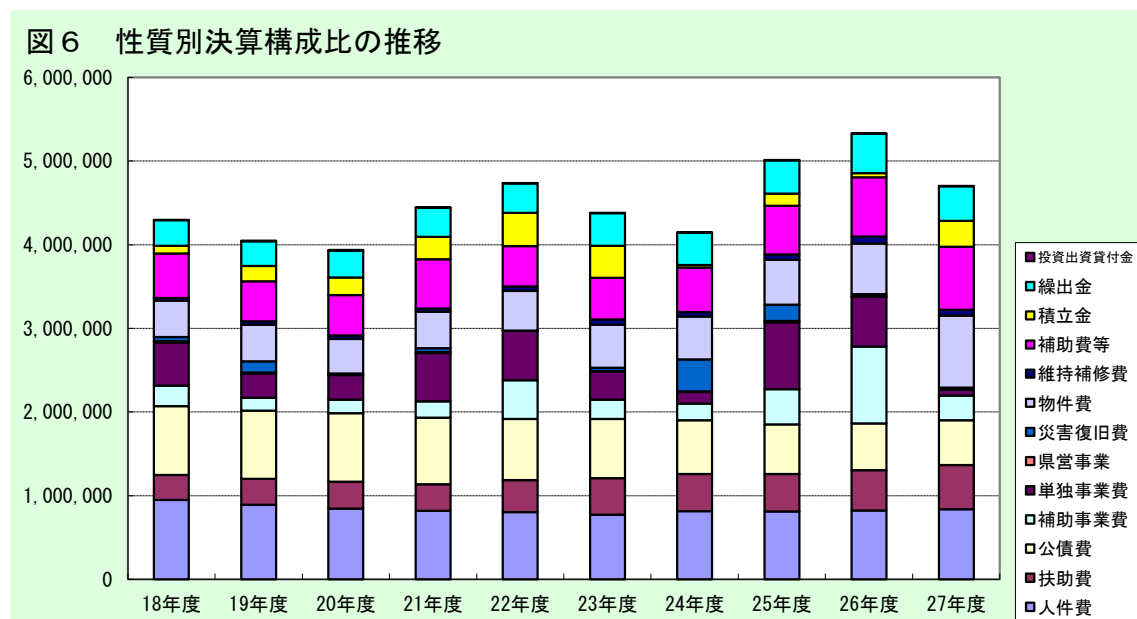
歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P25））を見ますと、義務的経費 1,902,979千円（構成比：40.4%）、投資的経費 389,461千円（構成比：8.3%）、その他の経費 2,408,785千円（構成比：51.3%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が 836,716千円（構成比：17.8%）で、最も大きな割合を占め、次いで公債費538,156千円（構成比：11.4%）となっています。



(P25 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)





(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表4

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常的経費	68.9%	69.8%	74.2%	67.5%	61.7%	68.4%	72.3%	60.6%	61.2%	76.2%
義務的経費	48.1%	49.8%	50.4%	43.5%	40.5%	43.8%	45.9%	37.0%	35.0%	40.4%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

27年度の投資的経費の割合は8.3%で、前年度の29.0%と比べて20.7%の減となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P26)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
形式収支	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054	150,307	145,740	183,204
翌年度繰越財源	0	0	8,705	34,111	39,439	0	21,602	83,043	51,602	87,457
実質収支	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452	67,264	94,138	95,747
単年度収支	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336	△ 83,188	26,874	1,609
実質単年度収支	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596	22,697	△ 26,909	159,523

## 5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
20年度	3,023,283	2,764,907	2,858,662	2,475,060	94.0%
21年度	3,089,619	2,878,653	2,827,622	2,446,315	89.5%
22年度	3,201,641	2,978,629	3,849,068	2,398,885	85.0%
23年度	3,219,400	2,915,949	2,901,758	2,433,530	80.5%
24年度	3,278,506	2,924,864	2,928,944	2,427,062	83.5%
25年度	3,263,119	2,848,453	2,875,146	2,352,678	83.0%
26年度	3,197,386	2,810,378	2,903,091	2,373,378	82.6%
27年度	3,435,452	2,926,298	2,980,690	2,332,259	79.7%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

## 6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質公債費 比率	17.5	17.1%	17.0%	15.8%	14.8%	13.1%	11.7%	9.9%	8.7%	7.5%

## 7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均）

表8

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政力指数	0.24	0.24	0.24	0.23	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22

## 8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり平成28年10月号に詳細を掲載して公表）

## 9 主な施策一覧

### ◆総務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
庁舎太陽光発電設備・蓄電池等設備工事	32,233	防災本部となる庁舎の設備機能を強化するため太陽光発電・蓄電池等を整備した。(熊本県市町村等再生可能エネルギー等導入事業を活用) ・実施設計・工事監理業務委託: 1,317千円 ・工事請負費: 29,916千円

### ◆生活環境課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
奥阿蘇キャンプ場バンガロー塗装工事	2,026	平成9年度の建築以降、塗装を行なっておらず、腐食が進んでいたため、バンガロー2階建3棟の屋根及び木部(軒天・壁・幕板)の塗装工事を行なった。
上色見生涯学習センター体育館屋根防水改修工事	6,169	平成26年度に30箇所程度の雨漏りが確認されたため、屋根全体の防水改修工事を行なった。
高森温泉館脱衣所床張替え修繕工事	924	男女の脱衣所が経年劣化により傷んでおり、ささくれ等で怪我する恐れがあったため、床張替え修繕工事を行った。
湧水トンネル公園落下防止手すり修繕工事	530	湧水トンネル公園の手すりが経年劣化により傷んでおり、事故の危険性があったため、改修工事を行なった。
湧水トンネル内部床板修繕工事	2,398	湧水トンネル公園の床板が経年劣化により腐食しており、事故の危険性があったため、改修工事を行なった。
河原総合センター屋外修繕工事	540	西側壁面及び北側トイレ側モルタルが経年劣化により傷んでいたため、改修工事を行なった。
千本桜園地トイレ改修工事	753	国際化に対応するため、老朽化したトイレを洋式化する等の改修工事を行なった。

## ◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内容
次世代ウェアラブル端末を活用した地域健康づくり・見守り事業	14,548	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、人型ロボット「ペッパー」による次世代ウェアラブル端末での健康づくり・見守り事業を実施した。
情報通信基盤整備事業(負担金)	66,060	たかもり光ネットワーク(株)との契約により、行政放送・テレビ放送・インターネット通信を一括して整備した。
美しい農村再生支援事業	6,088	農林水産省所管の交付金事業(全額補助)を活用し、①草地保全啓発のための自主放送番組制作・放送②草地保全学習教材(紙芝居)による啓発活動③「あか牛」を用いた食育の日を実施した。
高森湧水トンネル公園プロジェクトマッピング等設置事業	14,952	高森湧水トンネル公園入場者数の増加と本町への観光入込客数の増加を目的として、トンネル内部に常設型のプロジェクトマッピングを設置した。
高森・水辺のジャンボリー	10,500	地方創生交付金(50,000千円)と地域づくり夢チャレンジ推進補助金(50,000千円)を活用し、高森湧水トンネルへの常設型プロジェクトマッピング設置と「高森周遊満喫チケット」の販売開始に併せ、観光のオフ期である冬季に湧水トンネル公園でイベント「高森・水辺ジャンボリー」を開催した。
天草・高森横軸連携事業	500	平成27年3月に、両地域のさらなる発展と住民生活の向上を目指し、天草市と高森町との横軸交流連携に関する協定を締結し、平成27年度は両地域でのイベントにおける交流や東京銀座熊本館での共同物産キャンペーン等を展開した。
高森殿の杉整備事業	2,559	近年パワースポットとして観光客が増加している高森殿の杉の案内看板設置、駐車場の整備を行った。
観光プラットフォーム構築事業	1,000	「熊本県観光プラットフォーム事業」に参画し、2次交通(トロッコ列車・タクシー)を活用した「くまもと旅タク」や、南阿蘇コースや町内の施設で使えるクーポン「ぐるり阿蘇・高森満喫クーポン」の着地型旅行商品を作成・販売した。
高森町観光パンフレット制作事業	1,500	高森の魅力をB5サイズ24ページに渡って紹介する高森観光パンフレットを3万部制作した。
体験交流プログラム事業(高森じかん)	480	観光立町推進計画の基本的施策の1つである、「競争力の高い選ばれる観光地の形成」として”体験プログラムの造成”、”体験型イベントの実施”、”新たな観光分野の開拓”を地域の生業や特性を活かしたプログラムとして実施した。
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(高森町型「ネットワーク居住」構築事業)	12,000	熊本大学工学部の研究室と協働で、高森・色見地区の空き店舗・空き家調査を行い、現状の把握と駅前周辺を中心とした利活用法の検討を行った。また、県立大学環境共生学部の研究室と移住・定住PRのためのパンフレット製作とともに、地域産業を振興する新たな加工品や特産品の開発及び、販売戦略の構築と加えて、地域の加工施設を核とした、商品のPRや販売のためのSNSを活用したコミュニティビジネスの構築、集落支援組織の構築事業を実施した。
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業(高森式DMOまちづくり事業)	30,886	観光立町推進計画に基づき、計画の中で最も重要であった推進組織の拠点となる”事業所”と併せて”まちなかカフェ”を空き店舗を利活用し、熊本大学工学部と協働で改修・整備を行った。また、移住定住や地域活動の情報を多言語で発信するHPの制作と外国人観光客に対応するための”おもてなし英語講座”の実施と、冬に減少する観光客を呼び込むためのイベント(でんでんまつり)を実施した。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 (根子岳麓の学びの舎～ 工芸・アート農的暮らし の交流拠点事業)	115	地域の魅力を活かした工芸体験や手仕事体験、アーティストとの交流等の体験プログラムを熊本市や近隣町村をターゲットとした交流拠点事業を実施した。
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 (熊本市西原校区・高森 町草部南部地区地域交流 事業)	3,385	熊本市西原校区と草部南部地域で様々なイベントを連携して行うことで、互いの交流を深め、都市部と農村のそれぞれの地域魅力を発信した。また、都市部の人材や若者・女性、高齢者の視点を活かし、地域資源を活用した魅力ある地域づくりや地域で収穫される米のブランド化の推進するための事業を実施した。
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 (施設整備(加工所)事業)	3,000	地域の空き施設を利活用し、以前から河原の市野尾地域で必要性の高かった加工所の改修を行い、地域内で収穫される作物を活用した商品開発を推進するための事業を実施した。
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 (高森町プレミアム付商品 券事業)	16,854	地域内消費拡大を目的として、高森プレミアムチケット(プレミアム率20%、1万円です1万2千円の商品券)の販売を行い、一般商品券5,858冊、子育て商品券142冊、総額59,716千円(換金率99.696%)であり、町内の消費喚起に繋げるための事業を実施した。
地域コミュニティ活動推進事業	700	町民の主体的な活動による地域の活性化を図るため、地域コミュニティの地域に根ざした活動を支援する事業を実施した。
花のあるまちづくり事業	550	「日本で最も美しい村」連合に加盟する町としてふさわしい、花のあるまちづくりを推進するため、町内の団体が人々の目に付く場所に花の植栽を行う事業を実施した。

## ◆住民福祉課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内容
敬老祝金事業	6,582	高齢者への敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的として100歳以上に5万円、88歳に1万円、その他70歳以上に3,000円を支給した。 ・100歳以上の方：7名 ・88歳の方：61名 ・その他の70歳以上の方：1,877名
出生祝金事業	4,550	住民の繁栄及び定住化と次代を担う児童の健全な育成と福祉増進を図るため、出生した第1子に5万円、第2子に10万円、第3子以降に20万円を支給した。 ・第1子 11名 ・第2子 16名 ・第3子以降 12名
臨時福祉給付金事業	13,911	消費税率の引上げに際し、住民に与える負担の影響への配慮を行うため、本町在住の65歳以上の方を対象に臨時福祉給付金を一律6,000円支給した。 ・1,981名
ひとり親家庭医療費	1,503	ひとり親家庭の保健増進や福祉向上を目的として、医療費の一部を助成した。 ・163件
個人番号交付事業	2,111	個人毎に割振られた12桁の番号（マイナンバー）を本人に通知し、希望者にはカードを交付する。（平成28年度継続事業）

## ◆健康推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内容
住民健診 (一般健診、ガン検診)	8,559	早期に自分の健康状態を知り疾病予防を推進するため20歳から39歳の健診を実施した。(91人) また、ガン等を早期発見し、早期対応できるよう各種ガン検診等を実施した。(延べ4,106人)
予防接種事業	15,570	感染症のまん延防止のため予防接種法に基づき阿蘇郡市医師会、県医師会委託により実施した。(A類疾病 延べ824人、B類疾病 延べ2,717人)
妊婦健診事業	3,463	胎児期は生涯の健康に影響することに鑑み、妊娠期の母体の健康管理を行うため、県医師会に委託し妊婦健診を実施した。(59人 延べ441回)
子ども医療費助成事業	14,490	15歳までの子どもが必要な医療を受けやすくし重症化を防ぐため、保険診療自己負担分の全額補助を行った。 7月から町内医療機関等受診の際の自己負担分を現物給付とした。
住民健診(特定健診)	11,398	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を傷める状態を早期に発見し、大きな病気にならないよう適切な治療や生活習慣の改善を図るため検査を実施した。 (対象：40～74歳、平成27年度受診者数805名)
介護二次予防事業	1,020	高齢者が介護を必要とする状態にならないよう、運動器能を向上・持続させるストレッチ・筋力トレーニング・バランストレーニングなどの運動、指導を実施した。 (29名、48回×2箇所 フォローアップ事業34名、5回)

## ◆税務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内容
地籍調査事業	59,211	昭和54年度から事業を実施しており、平成27年度は大宇草部の一部(7字)の現地調査(3.48km <sup>2</sup> )と、大宇矢津田・大宇草部の一部(10字)の閲覧(3.56km <sup>2</sup> )を実施した。



## ◆農林政策課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内容
広域鳥獣クラウド・プロジェクト事業 (H26補正)	15,000	I C Tを活用した鳥獣害対策(長野県塩尻市)の横展開に向けて、福岡県直方市と連携し、有害鳥獣の効率的な追払い・捕獲を実現するための広域鳥獣クラウドを導入し、農作物被害を低減し、本町で策定する鳥獣害被害防止計画の着実な実施に貢献するため行った。(H27年度捕獲実績:イノシシ10頭)
多面的機能支払交付金事業	39,324	日本型直接支払事業の一つ。農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための農地の維持管理保全に資する地域の共同活動に係る交付金。農地・水保全管理支払交付金事業から継続の2組織に加え、新規集落協定18組織が設立され、町と事業実施協定を締結し事業実施に至っている。また、広域協議会を設立し、1本化することにより事務の簡略化を行っている。協定面積は田209ha、畑616ha、草地540haとなり、町農振地に占める本制度取組面積の割合は約37%となり、旧制度からの約7倍の面積値となった。
中山間地域等直接支払交付金事業	39,203	日本型直接支払事業の一つ。耕作不利な条件にある中山間地域において、平野部との地域格差を解消するため、国の直接支援対策として設けられた制度。一定の要件を満たす農家の農業生産活動などに対し交付するもので、13集落の実績があった。また、第4期が開始され、第3期までの「急傾斜の田」のみの対象から、「緩傾斜の田」、「採草放牧地」を対象としたことで、地域間格差を是正した。
環境保全型農業直接支払交付金事業	2,767	日本型直接支払事業の一つ。地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高いエコファーマーに対する営農活動への取組支援。9名で約34.5haにおける露地大根、キャベツ等で取り組みが実施された。
青年就農給付金	525	新規就農者の確保や農地利用集積の促進を目的に、単身就農者へ年間150万円、夫婦就農世帯へ年間225万円の給付を行い経農業経営の安定を図った。単身者1名と夫婦4世帯の実績があった。
担い手育成緊急支援事業	2,433	J A職員O Bによる、営農、新規就農、集落営農相談窓口の設置に加え、農業者全国担い手サミットへの農業者の派遣を実施した。
阿蘇あか牛草原再生事業	1,816	阿蘇地域の放牧条件整備費用に限定した補助事業であり、10牧野組合が事業を実施した。
牧野火入れ事業	1,408	草原の維持を目的として、野焼きを実施する団体に対する補助した。火入れ実施団体10地区、火入れ実績290.9ha、防火帯設置補助5地区。
有害鳥獣駆除助成金事業	23,729	町緊急捕獲等計画により、県の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受け有害獣(イノシシ、ニホンジカ)の駆除を推進し、農作物及び樹木への被害軽減対策を実施した。 【捕獲頭数】イノシシ615頭(幼獣を含む)、ニホンジカ972頭、サル52頭

森林整備地域活動支援交付金	8,294	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に向けた条件整備等に対する補助。阿蘇森林組合ほか1団体が施業集約化した事業に対する補助を行った。
間伐材供給安定化緊急対策事業	22,042	間伐材を市場出荷する際の補助金として交付。実績量は5,602m <sup>3</sup> 。
団体営農村地域防災減災事業	2,100	高森に現存するため池の内、「坊ヶ平ため池」及び「内山ため池」については、県の防災重点ため池（震度5以上で決壊の恐れがあるため池）であるため、非常事態等のため池決壊災害から地域住民の生命財産を守るため「坊ヶ平ため池ハザードマップ」を作成し、全戸配布した。また、内山ため池についてはH28年度に作成予定。
団体営農業農村整備事業（内山地区）	9,669	農業用水の安定的な供給を図ることで、施設の維持や管理労力の削減を行い、主要作物である米の安定した作付を確保し、地域営農の活性に資するため、老朽化した「内山ため池」の遮水シートの改修工事を行った。
農地中間管理事業	9,644	農業者の高齢化を考慮して、農地を担い手に集積してさらなる農業の効率化を図った。経営転換協力金（リタイア・部門減少）18戸12.7ha、耕作者集積協力金48筆9.2haの実績となった。

### ◆建設課

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
交通安全対策	1,524	町道の安全で安心した運転環境を確保するため、道路付属物の取替え及び区画線整備を行なった。 ・カーブミラー取替：中園・老良原線ほか11路線（17箇所） ・ガードレール取替：草川原・前原線 1箇所 ・区画線整備総延長：L=669.2m
道路維持	4,442	町道の側溝改修工事等を行った。 ・大楯木・社倉線側溝改修工事ほか2件
除雪用排土盤購入	1,457	高森町新ふるさと応援団・除雪サポーター事業で、8台の除雪用排土盤を購入し、自家用のタイヤショベル・バケット付トラクター等の機械を所有する者に貸し出しを行った。
道路改良	45,986	狭あい道路整備等促進事業補助金、社会資本整備総合交付金等を活用し調査設計及び道路改良工事を実施した。 ・工事請負契約、委託契約を実施した事業 下町・昭和2号線測量設計業務委託 ほか3件 円福寺・坊ヶ平線道路整備工事 ほか4件
道路改良（繰越事業）	148,634	狭あい道路整備等促進事業補助金、社会資本整備総合交付金等を活用し調査設計及び道路改良工事を実施した。 ・工事請負契約、委託契約を実施した事業 路面性状・構造調査業務委託 片山・下山線道路舗装整備工事 ほか7件
単県道路事業負担金	7,200	事業実績（県が実施する事業費の1割を町が負担） ・県道津留柳線（道路改良） ・県道竹田五ヶ瀬線（道路改良） ・国道265号（側溝整備）
村山地区本管布設替工事	8,985	民有地に埋設している水道本管を漏水等の確認が出来ないため、町道敷地内に布設替を行った。 総延長271.5m
冬野配水池更新工事	12,884	設置から約40年を経過した冬野地区のFRP樹脂性貯水タンクをステンレスタンク（18t）に更新した。



## ◆教育委員会

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
高森町民グラウンド防球ネット改修工事	8,597	町民グラウンドのバックネット及び防球ネットを改修した。
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業負担金	7,970	各種イベント（泥りんピック・農業体験・サッカー大会・ウォーキング大会・牛深交流等）の充実を図り、町外からもたくさんの方々が参加して高森町のよさを知っていただくことができた。各教室とも質の向上を目指して取組んだ結果、会員が7%程度増加した。
小学校用デジタル教科書導入事業	5,705	小学校教科書採択に伴い、電子黒板やタブレットPC端末で使用するデジタル教科書を導入した。
高森町就学支援事業	2,218	小学校新入学児童に対し「ランドセル・現金・就学支援券」の中から1つを選択して受け取ることで、平成27年度は42名に支給した。
ICT支援員業務事業	2,400	町内の小中学校にICT（情報通信技術）支援員を派遣し、学校の情報化・デジタル教材の利活用を推進した。
高森高校進学助成事業	1,164	南阿蘇地区唯一の高校である高森高校へ就学に要する経費（入学金・教科書代等）の助成を行った。
英語教育強化拠点事業	1,261	小中学校における音声と文字の計画的・系統的な指導及び英語教育における効果的なICTの活用を通して、小中高の接続を重視した英語教育の研究開発に取り組んだ。
ICT活用実証事業	4,908	町内4校に、学級数に応じたテレビ会議システム専用機及びマイクスピーカーシステムを導入し、常設環境で遠隔授業を実施した。
コミュニティー・スクール事業費	1,393	中学校区ごとに設置している学校運営協議会の活動を充実し、また、8月に「高森町新教育プラン推進フォーラム」を実施した。

## ◆たかもりポイントチャンネル事務局

【単位:千円】

事業名等	決算額	内 容
たかもり広報事業	3,418	広報紙をA4サイズからA3に変更し、全面フルカラーに変更したことで、より見やすく解りやすい広報紙になった。新たに広告掲載欄を設け、広告料を徴収し自主財源の確保に努めた。
自主放送番組事業	14,364	機材購入等で編集の効率化を図り、企画番組制作や緊急放送が容易になり番組内容が充実した。
マイナンバー事業	19,014	平成28年度継続事業として、個人情報漏洩防止に向けてセキュリティの強化を構築し、より強靱な情報漏洩防止策の整備を実施する。

## 第2 平成28年度上半期における補正予算の状況

平成28年度予算において、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」の初年度予算として手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むため、歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成27年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしております。

また、平成28年熊本地震において本町でも最大震度5強を観測しました。直接的な被害だけでなく、交通インフラの寸断による観光客の激減など間接的な被害も甚大なものとなりました。

そのような状況を踏まえ、これまで以上に職員一人一人が行政全般と財政の健全化を認識し、自主財源の確保や町債・基金の有効活用、また、事務費から既存事業費まで必要性・効果等について再確認を行い、熊本地震からのスピード感を持った復旧・復興に向けた編成をいたしました。

(単位：千円)

区分	当初	補正 第1号	補正 第2号	補正 第3号	補正 第4号	補正 第5号	補正 第6号	H27 繰越明許	H27 事故繰越	9月補正後 現計予算額
一般会計	4,488,000	38,130	205,977	333,814	152,485	148,721	0	429,890	0	5,797,017
特別会計	2,495,731	48,873	3,634	15,374	0	0	0	0	0	2,563,612
合計	6,983,731	87,003	209,611	349,188	152,485	148,721	0	429,890	0	8,360,629

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P27～30)を参照ください。

以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

- 1. 第1号補正** 4月28日専決処分  
 第1号補正予算の内容は、熊本地震対応に伴う補正で歳入・歳出38,130千円の増額となり、総額4,526,130千円となりました。
- 2. 第2号補正** 5月17日臨時会  
 第2号補正予算の主な内容は、熊本地震対応に伴う補正で、歳入・歳出205,977千円の増額となり、総額4,732,107千円となりました。
- 3. 第3号補正** 6月17日定例会  
 第3号補正予算の主な内容は、熊本地震対応に伴う補正で、歳入・歳出333,814千円の増額となり、総額5,065,921千円となりました。
- 4. 第4号補正** 7月26日臨時会  
 第4号補正予算の主な内容は、熊本地震対応に伴う補正で、歳入・歳出152,485千円の増額となり、総額5,218,406千円となりました。
- 5. 第5号補正** 9月16日定例会  
 第5号補正予算の主な内容は、国・県の補助を活用した補正で、歳入・歳出148,721千円の増額となり、総額5,367,127千円となりました。

### 第3 平成28年度 上半期における予算の執行状況

表9 平成28年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

#### 1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 町 税	497,764	8.8	335,081	13.6	67.3	△ 162,683
2 地 方 譲 与 税	68,000	1.2	19,509	0.8	28.7	△ 48,491
3 利 子 割 交 付 金	700	0.0	151	0.0	21.6	△ 549
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	202	0.0	20.2	△ 798
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150	0.0	0	0.0	0.0	△ 150
6 地 方 消 費 税 交 付 金	114,000	2.0	63,402	2.6	55.6	△ 50,598
7 ゴルフ場利用税交付金	2,100	0.0	2,055	0.1	97.9	△ 45
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	0.1	3,055	0.1	38.2	△ 4,945
9 地 方 特 例 交 付 金	890	0.0	890	0.0	100.0	0
10 地 方 交 付 税	2,038,016	35.2	1,489,476	60.6	73.1	△ 548,540
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	491	0.0	40.9	△ 709
12 分 担 金 及 び 負 担 金	37,624	0.6	6,623	0.3	17.6	△ 31,001
13 使 用 料 及 び 手 数 料	92,525	1.6	41,406	1.7	44.8	△ 51,119
14 国 庫 支 出 金	922,198	15.9	194,377	7.9	21.1	△ 727,821
15 県 支 出 金	723,304	12.5	41,360	1.7	5.7	△ 681,944
16 財 産 収 入	24,992	0.4	8,712	0.4	34.9	△ 16,280
17 寄 附 金	74,931	1.3	63,925	2.6	85.3	△ 11,006
18 繰 入 金	489,579	8.4	0	0.0	0.0	△ 489,579
19 繰 越 金	94,806	1.6	182,264	7.4	192.2	87,458
20 諸 収 入	120,598	2.1	6,475	0.4	5.4	△ 114,123
21 町 債	484,640	8.4	0	0.0	0.0	△ 484,640
歳 入 合 計	5,797,017	100	2,459,454	100	42.4	△ 3,337,563

#### 2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	70,137	1.2	33,838	1.6	48.2	36,299
2 総 務 費	1,141,334	19.7	371,412	18.0	32.5	769,922
3 民 生 費	1,248,355	21.5	536,165	25.9	42.9	712,190
4 衛 生 費	302,593	5.2	159,593	7.7	52.7	143,000
5 農 林 水 産 業 費	707,689	12.2	158,429	7.7	22.4	549,260
6 商 工 費	135,874	2.3	50,293	2.4	37.0	85,581
7 土 木 費	574,018	9.9	99,726	4.8	17.4	474,292
8 消 防 費	222,228	3.8	118,409	5.7	53.3	103,819
9 教 育 費	458,431	7.9	220,091	10.7	48.0	238,340
10 災 害 復 旧 費	371,796	6.4	42,068	2.0	11.3	329,728
11 公 債 費	509,855	8.8	253,509	12.3	49.7	256,346
12 諸 支 出 金	44,025	0.8	23,000	1.1	52.2	21,025
13 予 備 費	10,682	0.2	0	0.0	0.0	10,682
歳 出 合 計	5,797,017	100	2,066,533	100	35.6	3,730,484

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10 平成28年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,315,653	51.3	530,764	47.5	40.3	△ 784,889
2 後期高齢者医療特別会計	96,632	3.8	46,178	4.1	47.8	△ 50,454
3 介護保険特別会計	922,131	36.0	456,487	41.8	49.5	△ 465,644
4 簡易水道事業特別会計	178,592	7.0	77,179	6.9	43.2	△ 101,413
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	19,352	0.8	7,535	0.7	38.9	△ 11,817
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	31,252	1.2	0	0.0	0.0	△ 31,252
歳 入 合 計	2,563,612	100	1,118,143	101	43.6	△ 1,445,469

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,315,653	51.3	528,860	53.3	40.2	786,793
2 後期高齢者医療特別会計	96,632	3.8	18,880	1.9	19.5	77,752
3 介護保険特別会計	922,131	36.0	363,759	36.7	39.4	558,372
4 簡易水道事業特別会計	178,592	7.0	66,485	6.7	37.2	112,107
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	19,352	0.8	6,166	0.7	31.9	13,186
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	31,252	1.2	8,200	0.8	26.2	23,052
歳 出 合 計	2,563,612	100	992,350	100	38.7	1,571,262

## 第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

### 1 町税の収入状況

#### (1) 平成28年度 上半期

平成28年9月30日現在の収入状況は、付表8(P31)のとおりです。

調定額の661,199千円に対して、収入額は335,081千円、収入率は50.7%（前年同時期比51.6%）です。

#### (2) 平成27年度

平成27年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P32)のとおりです。

調定額は599,243千円で、前年度の627,518千円に比べて28,275千円の減となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税306,957千円が最も大きく、次に町民税208,135千円の順です。

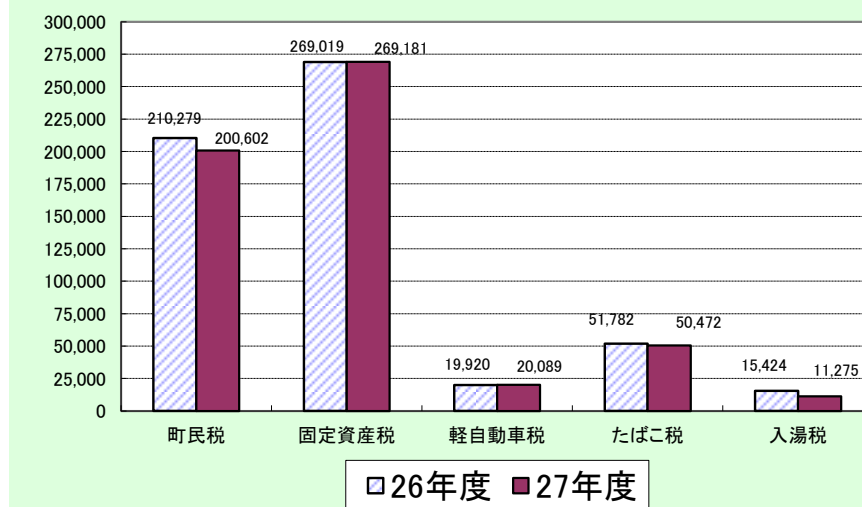
収入額は551,619千円で、前年度の566,424千円に比べて14,805千円の減となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税269,181千円、町民税200,602千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	26年度収入額	27年度収入額	26年度調定額	27年度調定額
町民税	210,279	200,602	219,392	208,135
固定資産税	269,019	269,181	318,432	306,957
軽自動車税	19,920	20,089	20,516	20,542
たばこ税	51,782	50,472	51,782	50,472
入湯税	15,424	11,275	17,396	13,137
合計	566,424	551,619	627,518	599,243

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



## 2 町税の税負担

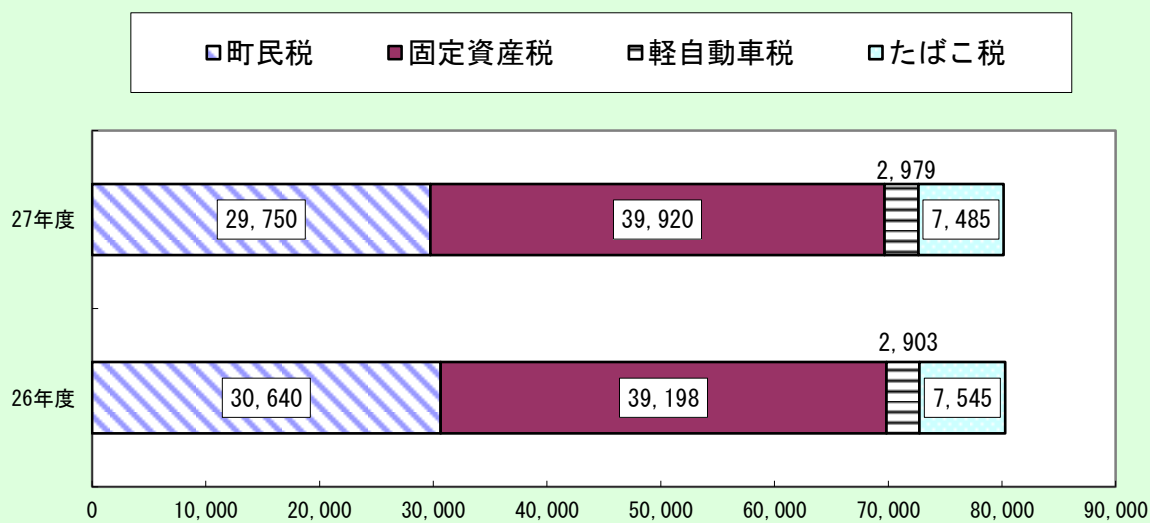
平成27年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。  
対前年度比で152円の減となっています。これは、町民税調定額の減が第一の要因に上げられます。

(単位：円)

税 目	26年度	27年度
	H27.3.31現在：6,863人	H28.3.31現在：6,743人
町 民 税	30,640	29,750
固定資産税	39,198	39,920
軽自動車税	2,903	2,979
たばこ税	7,545	7,485
合 計	80,286	80,134

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)

## 第5 町債及び一時借入金の状況

### 1 町 債

#### (1) 平成27年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

平成27年度決算における町債借入現在高（普通会計）は、4,695,317千円で、前年度末（4,886,194千円）に比べ190,877千円（3.9%）減少しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが85.4%と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが8.5%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 平成27年度決算における借入先別現在高

(単位：千円)

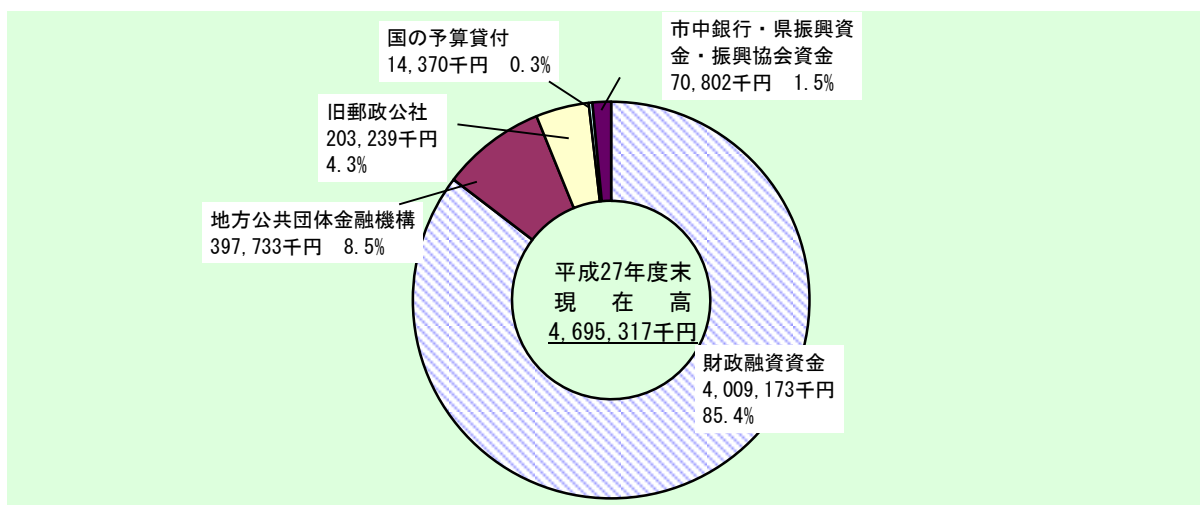
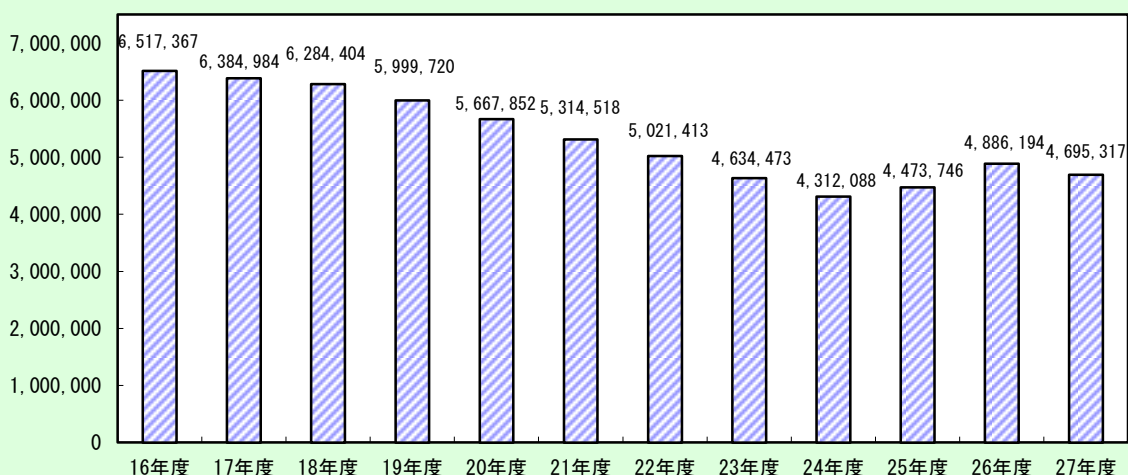


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 平成28年度上半期の状況

平成28年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金236,227千円を償還したことにより、平成28年9月30日現在の町債の現在高は、4,459,090千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	27年度末 町債現在高	28年度上半期 借入額	28年度上半期 償還元金	28年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	4,212,412	0	212,656	3,999,756	89.7
財政融資資金	4,009,173	0	184,336	3,824,837	85.8
旧郵政公社	203,239	0	28,320	174,919	3.9
地方公共団体金融機構	397,733	0	12,809	384,924	8.6
国の予算貸付	14,370	0	2,237	12,133	0.3
市中銀行	51,930	0	8,130	43,800	1.0
共済等	4,740	0		4,740	0.1
その他	14,132	0	395	13,737	0.3
計	4,695,317	0	236,227	4,459,090	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、平成28年度上半期の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

28年度上半期借入金	28年度上半期償還元金	28年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産……
  - 行政財産……
    - 公用財産…………… 町が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）
    - 公共用財産…………… 住民の一般的利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館等）
  - 普通財産…………… 行政財産以外の一切の財産
- 2 物 品…………… 例：備品、消耗品
- 3 債 権…………… 金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券、損害賠償請求権）
- 4 基 金…………… 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

以下、(1)～(5)までの項目により、平成28年9月30日現在の状況を説明します。



## (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	平成28年 3月31日現在	増 減	平成28年 9月30日現在	平成28年 3月31日現在	増 減	平成28年 9月30日現在	
行政財産	本庁舎		9,172		9,172	2,676	2,676
行政財産	その他の行政機関	警察(消防)施設	1,324		1,324	103	103
		その他の施設					
	公共用財産	学校	118,025		118,025	18,764	18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585	13,585
公園		22,456		22,456			
	その他の施設	303,102		303,102	38,128	38,128	
	小 計	503,119		503,119	73,256	73,256	
普通財産	その他		50,378		50,378	525	525
	山林		5,210,300		5,210,300		
	警察治安林		17,500		17,500		
	原野		5,684,300		5,684,300		
	小 計	10,962,478		10,962,478	525	525	
	合 計	11,465,597		11,465,597	73,781	73,781	

## (2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	
	平成28年 3月31日現在	増 減	平成28年 9月30日現在	平成28年3月31日現在	
	所 有		2,457,200		118,424
分収	部 落		1,068,000		64,837
	県 行		1,446,100		129,649
	その他の権原によるもの		239,000		20,167
	合 計		5,210,300		333,077

## (3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	1,623,072 千円	財政調整基金 432,815,000円 農業用水供給事業基金 795,915,000円 簡易水道事業基金 394,342,000円

## (4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	178,214 千円	

## (5) 基 金

平成28年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	1,452,133 千円	うち、432,815千円は有価証券（国債）
減 債 基 金	10,142 千円	
ふ る さ と づ く り 対 策 事 業 基 金	15,498 千円	
中山間ふるさと水と土保全基金	10,247 千円	
土 地 開 発 基 金	2,272 千円	
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	207,978 千円	
消 防 団 基 金	2,045 千円	
社 会 福 祉 振 興 基 金	8,805 千円	
農 業 用 水 基 金	915,847 千円	内795,915,000円は有価証券（国債）
簡 易 水 道 事 業 基 金	600,268 千円	内394,342,000円は有価証券（国債）
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	8 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	1,000 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	91,623 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
色見総合センター再生可能エネルギー基金	384 千円	
合 計	3,319,250 千円	

付表1

## 普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	歳入額 (A)	4,353,063	4,108,993	3,994,352	4,547,154	4,877,677	4,469,562	4,318,460	5,157,827	5,474,116	4,884,429
	歳出額 (B)	4,299,123	4,048,064	3,936,369	4,446,526	4,735,288	4,381,446	4,146,406	5,010,568	5,328,376	4,701,225
	(A) - (B) (C)	53,940	60,929	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054	147,259	145,740	183,204
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額			8,705	34,111	39,439		21,602	83,040	51,602	87,457
	事故繰越額								3		
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	0	0	8,705	34,111	39,439	0	21,602	83,043	51,602	87,457
	実質収支(C) - (D) (E)	53,940	60,929	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452	64,216	94,138	95,747
	単年度収支 (F)	88	6,989	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336	△ 86,236	26,874	1,609
	積立金 積立額 (G)	88,953	157,362	185,858	226,487	367,609	350,871	22,000	142,045	46,217	217,914
	積立金 取崩し額 (H)	140,000	150,000	59,898	69,500	65,000	44,000	0	33,112	100,000	60,000
	地方債繰上償還額 (I)			40	15,603	0	0	1,260			
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	△ 50,959	14,351	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596	22,697	△ 26,909	159,523
	財政調整基金年度末現在高	317,280	324,642	450,602	607,589	910,198	1,217,069	1,239,069	1,348,002	1,294,219	1,452,133

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
18年度	948,862	299,645	819,846	245,797	513,736	19,400	51,099	430,090	34,371	531,621	92,671	305,085	6,900	4,299,123
19年度	890,464	312,766	814,409	152,448	288,883	14,380	133,638	436,613	40,796	479,427	181,212	297,585	5,443	4,048,064
20年度	844,306	324,026	816,939	162,729	291,822	10,630	8,706	413,572	43,602	481,430	209,602	324,365	4,640	3,936,369
21年度	818,315	318,212	797,822	194,156	575,407	11,300	46,240	436,260	40,772	589,238	266,543	348,721	3,540	4,446,526
22年度	802,224	383,705	729,968	463,516	593,012	602	34	475,805	52,206	481,659	399,873	349,864	2,820	4,735,288
23年度	772,817	437,075	709,058	226,560	341,339	3,550	37,177	516,127	62,421	498,372	382,022	392,108	2,820	4,381,446
24年度	814,167	446,229	641,699	199,101	140,782	4,875	383,515	512,771	51,433	533,394	27,859	387,881	2,700	4,146,406
25年度	810,744	446,612	596,417	420,319	797,743	14,350	196,081	538,388	62,104	583,932	142,993	398,185	2,700	5,010,568
26年度	822,391	482,664	557,593	918,970	598,308	3,900	25,248	604,546	85,462	708,148	47,372	470,774	3,000	5,328,376
27年度	836,716	528,107	538,156	295,219	66,029	7,795	20,418	862,049	69,284	751,981	308,809	413,842	2,820	4,701,225

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普通建設事業費				災害復旧 事業費	合 計	歳出合計
			うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金			
平成18年度	決算額	800,315	245,797	513,736	19,400	51,099	830,032	4,299,123
	構成比	96.4%	41.7%	87.2%	3.3%	8.7%		
平成19年度	決算額	778,933	152,448	288,883	14,380	133,638	589,349	4,048,064
	構成比	132.2%	32.2%	61.0%	3.0%	28.2%		
平成20年度	決算額	455,711	162,729	291,822	10,630	8,706	473,887	3,936,369
	構成比	96.2%	19.7%	35.3%	1.3%	1.1%		
平成21年度	決算額	465,181	194,156	575,407	11,300	46,240	827,103	4,446,526
	構成比	56.2%	18.4%	54.4%	1.1%	4.4%		
平成22年度	決算額	780,863	463,516	593,012	602	34	1,057,164	4,735,288
	構成比	73.9%	76.2%	97.4%	0.1%	0.0%		
平成23年度	決算額	1,057,130	226,560	341,339	3,550	37,177	608,626	4,381,446
	構成比	173.7%	37.2%	56.1%	0.6%	6.1%		
平成24年度	決算額	571,449	199,101	140,782	4,875	383,515	728,273	4,146,406
	構成比	93.9%	27.3%	19.3%	0.7%	52.7%		
平成25年度	決算額	1,232,412	420,319	797,743	14,350	196,081	1,428,493	5,010,568
	構成比	86.3%	29.4%	55.9%	1.0%	13.7%		
平成26年度	決算額	1,521,178	918,970	598,308	3,900	25,248	1,546,426	5,328,376
	構成比	98.4%	59.4%	38.7%	0.3%	1.6%		
平成27年度	決算額	369,043	295,219	66,029	7,795	20,418	389,461	4,701,225
	構成比	94.8%	75.8%	17.0%	2.0%	5.2%		

付表 4

平成28年度一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成28年度当初予算		専決処分 (4/28)	5月臨時議会 (5/17)	6月議会 (6/17)	7月臨時議会 (7/26)	9月議会 (9/16)	第 6 号		H 2 7	H 2 7	平成28年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号			繰越明許	事故繰越	予算額	構成比	予算額	構成比
		%											%		%
1 町 税	497,764	11.1										497,764	8.8	503,046	8.8
2 地 方 譲 与 税	68,000	1.5										68,000	1.2	70,000	1.5
3 利 子 割 交 付 金	700											700		800	
4 配 当 割 交 付 金	1,000											1,000		1,100	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150											150		150	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	114,000	2.6										114,000	2.0	88,000	1.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,100											2,100		3,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	0.2										8,000	0.1	8,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	760						130					890		800	
10 地 方 交 付 税	2,000,000	44.6					38,016					2,038,016	35.2	2,061,070	45.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200											1,200		1,200	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,758	0.6	13,100				△ 1,234					37,624	0.6	28,194	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	120,525	2.7			△ 28,000							92,525	1.6	113,175	2.5
14 国 庫 支 出 金	538,516	12.0			140,037	66,753	3,244		173,648			922,198	15.9	573,501	12.6
15 県 支 出 金	502,875	11.2				6,267	89,277		124,885			723,304	12.5	497,891	10.9
16 財 産 収 入	24,992	0.6										24,992	0.4	20,199	0.4
17 寄 附 金	50,331	1.1		8,040		15,000	1,560					74,931	1.3	19,550	0.4
18 繰 入 金	137,750	3.1	25,030	195,437	47,043	1,385	△ 4,523		87,457			489,579	8.4	80,789	1.8
19 繰 越 金	60,000	1.3					34,806					94,806	1.6	145,131	3.2
20 諸 収 入	14,979	0.3		2,500	103,034		85					120,598	2.1	15,668	0.3
21 町 債	318,600	7.1			71,700	63,080	△ 12,640		43,900			484,640	8.4	326,100	7.2
歳 入 合 計	4,488,000	100	38,130	205,977	333,814	152,485	148,721		429,890			5,797,017	100	4,557,364	98

付表 5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成28年度当初予算		専決処分 (4/28) 第1号	5月臨時議会 (5/17) 第2号	6月議会 (6/17) 第3号	7月臨時議会 (7/26) 第4号	9月議会 (9/16) 第5号		予備費充用	H27 繰越明許	H27 事故繰越	平成28年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算		
	予算額	構成比										予算額	構成比	予算額	構成比	
		%											%		%	
1 議 会 費	71,474	1.6					△ 1,337						70,137	1.2	78,415	1.7
2 総 務 費	805,606	17.9		73,660	107,000	14,628	32,329			108,111			1,141,334	21.1	866,831	21.1
3 民 生 費	1,242,553	27.7		13,886	△ 9,577	1,825	△ 332						1,248,355	21.5	1,146,605	25.2
4 衛 生 費	290,817	6.5		3,350	8,160		266						302,593	5.2	285,163	6.3
5 農 林 水 産 業 費	449,958	10.0			750	6,767	95,771			154,443			707,689	12.2	363,952	8.0
6 商 工 費	128,164	2.8		1,800	1,103	58	4,749						135,874	2.3	149,159	3.3
7 土 木 費	420,146	9.4			3,174		△ 5,439			156,137			574,018	9.9	493,291	10.8
8 消 防 費	171,215	3.8		42,899	2,738		5,376						222,228	3.8	200,193	4.4
9 教 育 費	361,525	8.1	26,200	46,012	8,296	160	16,238						458,431	7.9	400,259	8.8
10 災 害 復 旧 費	4,152	0.1	11,930	17,880	209,170	114,047	1,100		2,318	11,199			371,796	0.5	5,737	0.5
11 公 債 費	509,855	11.4											509,855	8.8	540,223	11.9
12 諸 支 出 金	22,535	0.5		6,490		15,000							44,025	0.8	17,672	0.4
13 予 備 費	10,000	0.2			3,000				△ 2,318				10,682	0.2	9,864	0.2
歳 出 合 計	4,488,000	100	38,130	205,977	333,814	152,485	148,721			429,890			5,797,017	95	4,557,364	103

付表 6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成28年度当初予算		専決処分 (4/28)	5月臨時議会 (5/17)	6月議会 (6/17)	7月臨時議会 (7/26)	9月議会 (9/16)			H27 繰越明許	H27 事故繰越	平成28年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号					予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	3,112,026	69.3	26,200	157,282	123,894	34,066	125,250			108,111		3,686,829	63.6	3,136,974	68.4
(1) 人件費	882,377	19.6		4,370	5,993	660	9,488					902,888	15.6	877,967	19.1
(2) 物件費	884,952	19.7	26,200	46,351	1,533	1,979	30,439			25,451		1,016,905	17.5	907,748	19.8
(3) その他	1,344,697	30.0		106,561	116,368	31,427	85,323			82,660		1,767,036	25.6	1,351,259	25.6
2 投資的経費	466,238	10.4	11,930	45,095	209,920	114,784	23,355			321,779		1,193,101	20.6	514,827	11.2
(1) 普通建設事業費	462,086	10.3		27,215	750	737	22,255			310,580		823,623	14.2	510,675	11.1
(2) 災害復旧費	4,152	0.1	11,930	17,880	209,170	114,047	1,100			11,199		369,478	6.4	4,152	0.1
(3) 県営事業負担金															
3 公債費	509,855	11.4										509,855	8.8	540,223	11.8
4 繰出金	399,881	8.9		3,600		3,635	116					407,232	7.0	394,981	8.6
歳出合計	4,488,000	100	38,130	205,977	333,814	152,485	148,721			429,890		5,797,017	100	4,587,005	100



付表 7

平成 2 8 年度

特別会計予算の補正状況

## 1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	平成28年9月補 正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,306,695	8,958				1,315,653	1,267,851
後期高齢者医療特別会計	93,603	3,029				96,632	97,352
介護保険特別会計	891,618	30,513				922,131	914,625
簡易水道事業特別会計	155,984	3,600	3,634	15,374		178,592	196,099
農業用水供給事業特別会計	16,579	2,773				19,352	17,170
鉄道経営対策事業基金特別会計	31,252					31,252	4,252
合 計	2,495,731	48,873	3,634	15,374	0	2,563,612	2,497,349

付表 8

平成 2 8 年度

町税収入状況（9月30日現在）

（単位：千円）

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	176,714	310,128	108,373			201,755	61.3	34.9	35.2
個人	159,829	295,756	93,778			201,978	58.7	31.7	31.5
法人	16,885	14,372	14,595			△ 223	86.4	101.6	102.9
固定資産税	240,570	293,944	172,395			121,549	71.7	58.6	60.5
固定資産税	238,831	292,204	170,655			121,549	71.5	58.4	60.3
交付金	1,739	1,740	1,740				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	19,940	25,007	23,997			1,010	120.3	96.0	94.3
たばこ税	49,620	26,064	26,063			1	52.5	100.0	100.0
入湯税	10,920	6,056	4,253			1,803	38.9	70.2	76.3
合 計	497,764	661,199	335,081			326,118	67.3	50.7	51.6

付表 9

平成 27 年度 町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	199,512	208,135	200,602		1,260	6,273	100.5	96.4	95.8
個人	173,782	182,215	174,781		1,260	6,174	100.6	95.9	95.2
法人	25,730	25,920	25,821			99	100.4	99.6	99.6
固定資産税	267,675	306,957	269,181		4,179	33,597	100.6	87.7	84.5
固定資産税	265,930	305,211	267,435		4,179	33,597	100.6	87.6	84.4
交付金	1,745	1,746	1,746				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	19,945	20,542	20,089		39	414	100.7	97.8	97.1
たばこ税	50,472	50,472	50,472				100.0	100.0	100.0
入湯税	11,070	13,137	11,275			1,862	101.9	85.8	88.7
合 計	548,674	599,243	551,619		5,478	42,146	100.5	92.1	90.3

## 引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税引上げ分(3%)は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。

平成27年度決算の状況について、下記によりお知らせします。

歳入 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 52,950 千円

歳出 社会保障施策に要する経費 1,040,865 千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	障害福祉費	224,888	152,832	0	10,350	5,679	56,027
	老人福祉費	41,735	882	0	4,533	3,343	32,977
	児童福祉総務費	10,879	3,565	0	0	673	6,641
	児童措置費	93,085	78,884	0	0	1,307	12,894
	ひとり親家庭福祉費	2,014	843	0	0	108	1,063
	児童福祉施設費	240,498	121,339	0	21,321	9,005	88,833
	小計	613,099	358,345	0	36,204	20,115	198,435
社会保険	介護保険事業費	144,120	1,519	0	0	13,124	129,477
	後期高齢者医療事業費	141,298	25,423	0	0	10,665	105,210
	国民健康保険事業費	97,414	42,375	0	0	5,066	49,973
	小計	382,832	69,317	0	0	28,855	284,660
保健衛生	予防費	16,793	0	0	0	1,546	15,247
	健康増進事業費	9,245	1,192	0	11	740	7,302
	母子保健費	18,896	25	0	464	1,694	16,713
	小計	44,934	1,217	0	475	3,980	39,262
合計	1,040,865	428,879	0	36,679	52,950	522,357	

※引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)